

国労東日本本部第33回定期大会 執行委員長あいさつ

第33回東日本本部定期大会に参集された構成員並びに傍聴者の皆さん、大変ご苦勞様です。東日本本部執行委員長の大沼です。また、お忙しい中、多くのご来賓の皆さま、弁護団の皆さまにお越しいただきましたこと、心から感謝申し上げます。執行委員会を代表し、4点の課題に触れながらご挨拶をさせていただきます。

まず1点目は、最重要課題である組織の強化・拡大については、昨年大会から今日まで、〇〇名の仲間を国労に迎え入れることが出来ました。関係された機関、組合員の皆さんに感謝申し上げます。

私たちは昨年、東労組が瓦解し3万数千人が組合未加入となった状態を、これを組織拡大の最大のチャンスととらえました。しかし、労働組合への信頼が大きく失墜した職場では、社友会の組織化もあり、新入社員はもちろん、以前にも増して組織拡大は厳しいものとなりました。その中であつての〇〇名の拡大は、加入を呼びかけた国労組合員一人ひとりへの信頼と期待の表れ以外の何物でもないことを証明しています。また、拡大の特徴は、旅客、貨物会社共にJR世代がJR世代を加入させているということです。長野、仙台、JESS、関東貨物等、JR世代が運動をけん引し始めている点を全体で確認しあいたいと思います。

2月の拡大委員会では、女性部からの特別発言がありました。「JRという大きな会社の中で働くには、組合は必要と考えて、日ごろの活動、尊敬できる先輩がたくさんいるのは国労ということで選択をしました」さらに、「あと5年しかないではなく、5年もあるのです」「出来る事は、まだたくさんあります」の発言がありました。彼や彼女らは有言実行しています。国鉄世代の組合員の皆さん、もうひと踏ん張りお願いします。

第88回定期全国大会では、今後5年間の安定した財政基盤を確立することが出来ました。本部が提起した「いわゆる5年ビジョン」は、JR世代へ財政・組織・運動を引き継いでいくための現状と課題を示したものであり、その課題の一つを方針化し、全国大会で乗り越えることが出来ました。今後も克服すべき課題を国労の総団結で乗り越え、組織の強化・拡大を進めながらJR世代へバトンタッチしていくこととします。

2点目は安全・安定輸送の確立と職場労働条件改善の取り組みについてです。

JR東日本への警告文が4月、国土交通省から発せられました。多客輸送期間中の度重なる輸送障害に対してのものでした。

JR東日本の社員構成（2018年4月1日）においては、55歳以上が約13,000人と全体の25%を占めています。一方、今年は約2,000名の新規採用者を迎え入れました。引き続きこの数を採用したとしても5年後には、今よりも約3,000名もの社員が減少することになります。

こうした中で、「さらなる人口減少や自動運転の実用化等の厳しい経営環境の変化に対応するため」として、昨年7月にはグループ経営ビジョン「変革2027」を策定、その実現に向けた施策等の嵐が、この一年、各系統で吹き荒れました。現場では、輸送障害全体の発生件数では減少しているものの、部内原因による輸送障害は増加し、鉄道運転事故・労災事故を見ると、鉄道運転事故には至らなかったものの、「注意を要する事象」のうち、「繰り返し発生している事象」の増加や、グループ会社を含めた労災死亡事故が残念ながら発生しています。安全は経営のトッププライオリティーであり、信頼の基盤です。労働組合としても徹底して求めてまいります。

会社は、大量退職の中での急激な世代交代、技術継承・人材育成が求められています。しかし、会社が進める技術革新と体制見直しのみを優先する、急ぎすぎる「変革」、行き過ぎた「変革」には、現場が追いついてない現実があり、労働組合がモノを言っていかなければなりません。安全・安定輸送の確立に向け「仕事・安全総点検」運動を強化してまいります。

3点目は、今年も約600事業所中約150職場で国労組合員が過半数代表者選挙に立候補しました。組合員数は退職により減少していること、社友会が2万人を超える状況で、昨

年以上に厳しい環境の中での取り組みとなりました。結果は、昨年を上回る11職場で国労が代表になることが出来ました。また、代表には至らずとも、組織以上の支持を得、職場状況に応じた対応により、安全衛生委員に指名された職場も出ています。

過半数代表者選挙がグループ会社でも取り組まれています。エルダー組合員の奮闘により16職場で国労が代表になることが出来ました。

東日本本部としてこの間、代表者会議等で「選挙がただ単に目的ではなく、超勤など労働時間管理、安全・衛生等職場環境に目を向け、働きやすい職場にしていくこと、その取り組みの先に労働組合への信頼を勝ち取り、組織拡大へ結びつけること」が真の目的であると意思統一してきました。

こうした中で、7月13日には「社員代表者交流会」を開催し、取り組みの進んでいる職場よりの報告を全体で共有してきました。職場ごとに特情がありつつも、職場労働者からの支持が何よりのバロメーターであり、代表に選出された皆さんとその周りにいる組合員は、日常から信頼される活動をしていることが確認できました。「単に代表が目的ではない、労働安全を求めるためにやっている」「36協定締結に際し、即締結はせず持ち帰り皆さんの意見を聞いてから締結した」「安全衛生委員会の案件の進捗報告を出せた」「時間前作業の見直しがされた」「所長や駅長と個別に話している」「若手にこの姿を伝えていく」等々、現場に依拠し、粘り強く仲間の声を取りあげ、労働組合の必要性を伝えている代表者の皆さんの姿は、まさに本来の労働組合運動であり、今後の国労組織の広がりや展望を確信させるものです。

4点目は政治課題についてです。

第25回参議院選挙は、7月4日公示、21日投開票で行われました。消費税率10%への引き上げ、アベノミクス経済政策、社会保障政策、原発・エネルギー政策、外交・安全保障政策等々、多くの政治課題について安倍政権に対する国民の審判が下される機会となりました。また、立憲野党が一丸となって改憲勢力3分の2を阻止できるかが焦点となる、重要な選挙でもありました。

結果は、与党で63の過半数を上回る71議席を獲得しましたが、改選前77議席から6議席を減らし、改憲勢力では3分の2を4議席割り込むことになりました。32の一人区では、野党共闘が接戦を制し、前回選挙並みに10議席を獲得しました。

東日本本部は、組合員の思想信条の自由を保障しつつ、一人区では、野党共闘を支援しての取り組みを進めてきました。また、比例区選挙においても立憲野党の候補者を中心に地方ごとに選挙戦を戦ってきました。奮闘された組合員の皆さんに敬意を表します。

安倍首相は翌22日の記者会見で、20年末までの新憲法施行の旗は降ろさないが、固執もしない姿勢を鮮明にしたとマスコミは報じました。一方、立憲民主党福山幹事長は「3分の2を割ったことは国民の大きなメッセージ」と自民党主導の改憲議論には応じない姿勢を示しています。

憲法9条に自衛隊を明記する安倍・自民党の目論見は大きく後退することになりましたが、予断を許す状況にはありません。今後は立憲野党が連携し、改憲策動に対応していくことが重要であり、安倍・自民党が進めようとしている改憲論議自体に終止符を打っていかねばなりません。

引き続き、護憲、人権、平和、環境を守る政治勢力の拡大に向けた各選挙戦の取り組みと、平和フォーラムや「戦争をさせない1000人委員会」「9条の会」などが取り組む各地での護憲・平和運動に積極的に参加することとします。

結びに、組織の展望を切り開くための環境作りは着実に前進しています。後は、職場が抱える問題を仲間と一緒に考え、悩み、職場改善の取り組みを通して国労への信頼を広げる運動作りになります。成果や教訓、経験をお互いが学び合える真摯な討論を、各代議員の皆さんに要請し、執行委員会を代表しての挨拶にさせていただきます。

2019年8月23日
国労東日本本部